

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況 (四半期調査：平成19年7～9月期)

《概要》

設備投資：製造業、卸売業やや増加。来期予定は減少見込む

当期（19年7～9月）の設備投資の実施割合は21.7%と前期の21.4%に比べわずかに増加した。設備投資の実施割合は18年第 四半期以降、6期連続で21%台を維持しているが、来期の「実施予定」は20.8%と当期実績に比べ、やや減少を見込んでいる。

業種別に設備投資の動向をみると、製造業（27.7%）、卸売業（17.4%）は前期に比べやや増加、サービス業（26.4%）、小売業（11.8%）はほぼ横ばいであった。来期の「実施予定」はいずれの業種も、当期実績に比べ減少を見込んでいる。

採算状況：製造業を除く3業種で悪化

当期の採算状況を採算D I（「黒字」 - 「赤字」）でみると、全体では - 8.1と前期に比べ2.7ポイント減とやや悪化した。業種別にみると、製造業を除く3業種で悪化した。規模別の採算状況は、規模が小さくなるに従い、採算状況は厳しくなっている。

資金繰り：緩やかな改善から、今期やや悪化

当期の資金繰り状況を資金繰りD I（「楽」 - 「苦しい」）でみると、全体で - 24.4（前期 - 20.4）と4.0ポイント減少し、やや悪化した。業種別では製造業を除く3業種で悪化。規模別では、規模が小さくなるにつれて、資金繰りは厳しくなっている。

雇用人員：不足感、やや増す。サービス業の不足感引き続き強い

当期の全体の雇用人員D I（「不足」 - 「過剰」）は + 9.5と前期よりも1.2ポイント増加した。業種別ではサービス業が + 22.3と不足感は引き続き強い。

■設備投資■

<全体>

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期（19年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は21.7%であった。前期（19年4～6月）の21.4%に比べ、0.3ポイント増とわずかに増加した。設備投資は、18年第 四半期（4～6月期）の21.0%以降、6期連続して21%台を維持している。

来期（19年10～12月）の設備投資の「実施予定」は20.8%と、当期実績に比べ、やや減少を見込んでいる。

図表1 設備投資の実施割合の推移（全体） 後方4四半期移動平均



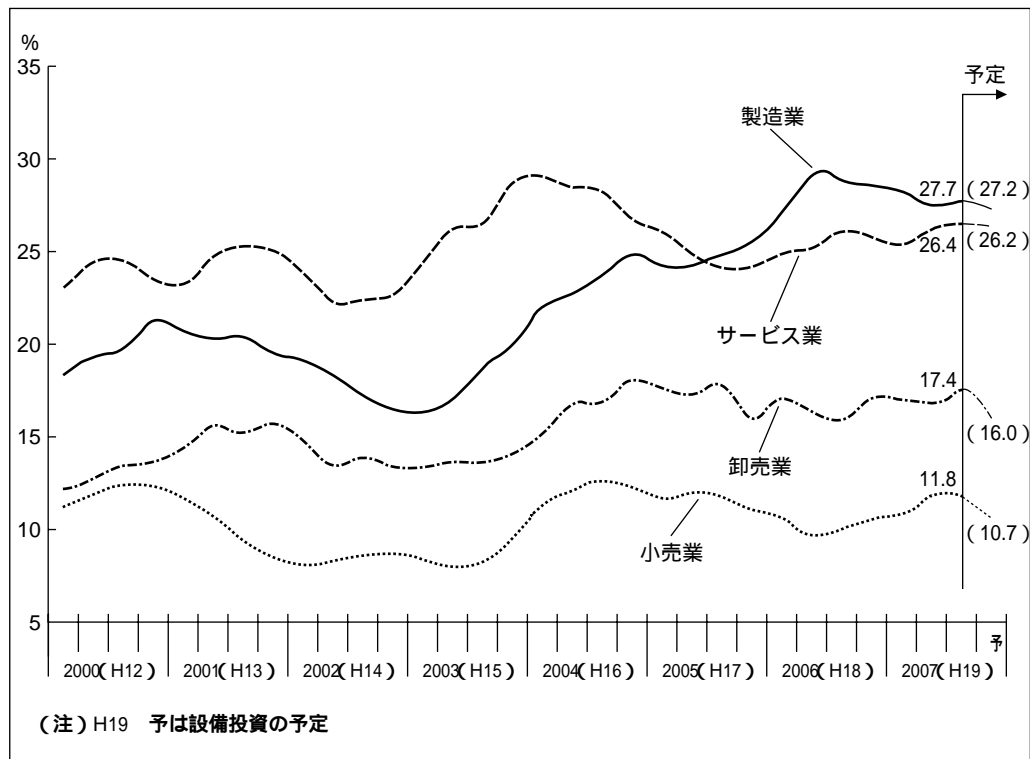
(注) H19 予は設備投資の予定

<業種別>

業種別の設備投資の動向をみると、製造業の実施割合は18年4～6月の29.0%以降、減少を続けてきたが、今期は27.7%と前期の27.3%に比べ0.4ポイント増とわずかに持ち直した。卸売業も17.4%（前期16.8%）と0.6ポイント増加した。サービス業26.4%（同26.3%）、小売業11.8%（同11.9%）はほぼ横ばいであった。

来期（19年10～12月）の設備投資の「実施予定」はいずれの業種も当期実績に比べ、減少を見込んでいる。卸売業は16.0%と当期実績に比べ1.4ポイント減、小売業も10.7%と1.1ポイント減と減少幅がやや大きい。また、製造業（27.2%）、サービス業（26.2%）も当期実績に比べ0.5～0.2ポイント減少している。

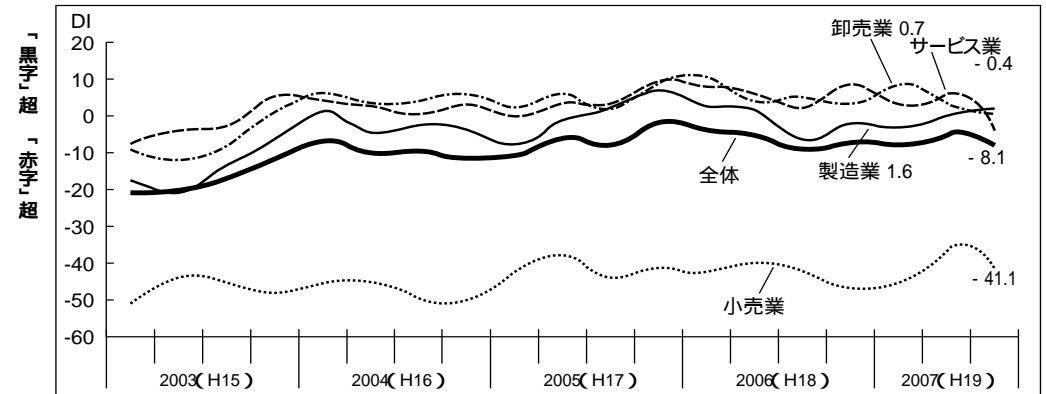
図表2 設備投資の実施割合の推移（業種別） 後方4四半期移動平均



■採算状況■

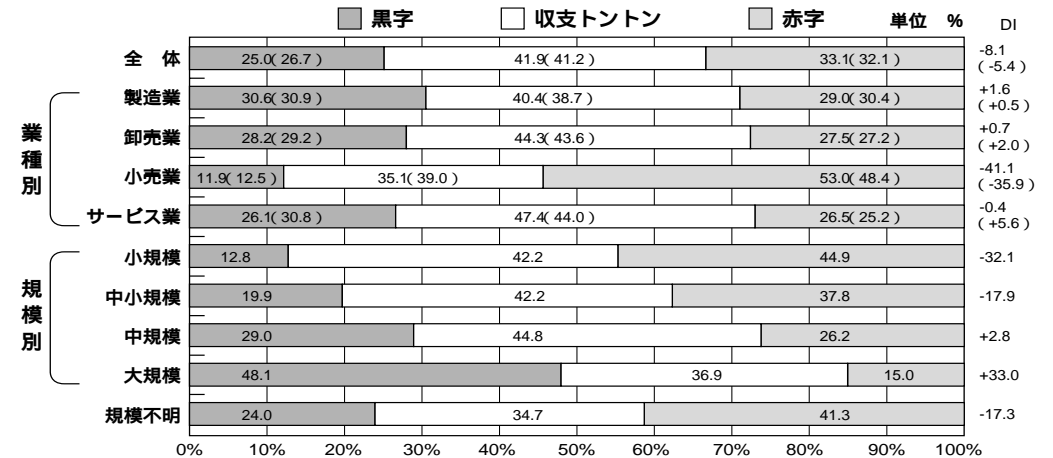
当期の採算状況を採算D I（「黒字」 - 「赤字」）でみると、全体では - 8.1と前期の - 5.4に比べ2.7ポイント減少し、やや悪化した。

図表3 採算D Iの推移



業種別にみると、製造業のみ1.6（前期 + 0.5）と1.1ポイント増と改善した。しかし、連続してプラス水準を維持してきたサービス業は6.0ポイント減少し、- 0.4（同 + 5.6）となった。また、卸売業は1.3ポイント、小売業も5.2ポイント減と悪化した。規模別でみると、大規模（+ 33.0）、中規模（+ 2.8）に対し、中小規模（- 17.9）、小規模（- 32.1）と規模が小さくなるに従い、採算状況は厳しくなっている。

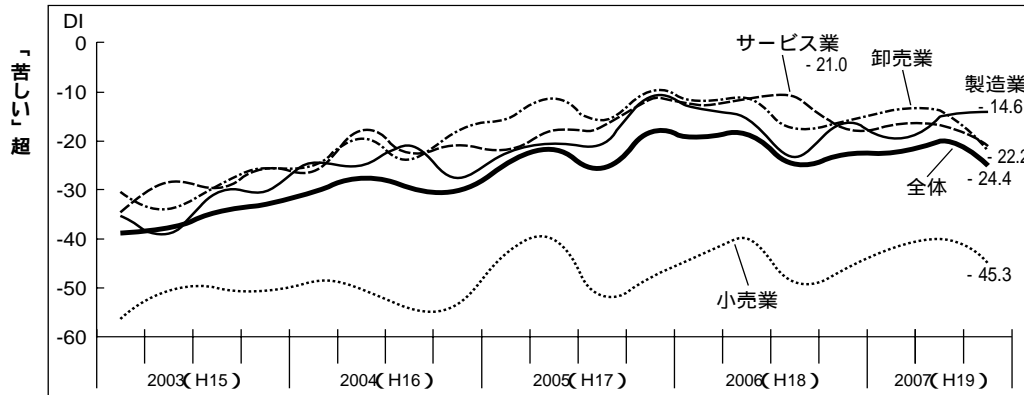
図表4 採算状況（業種別・規模別）



■資金繰り■

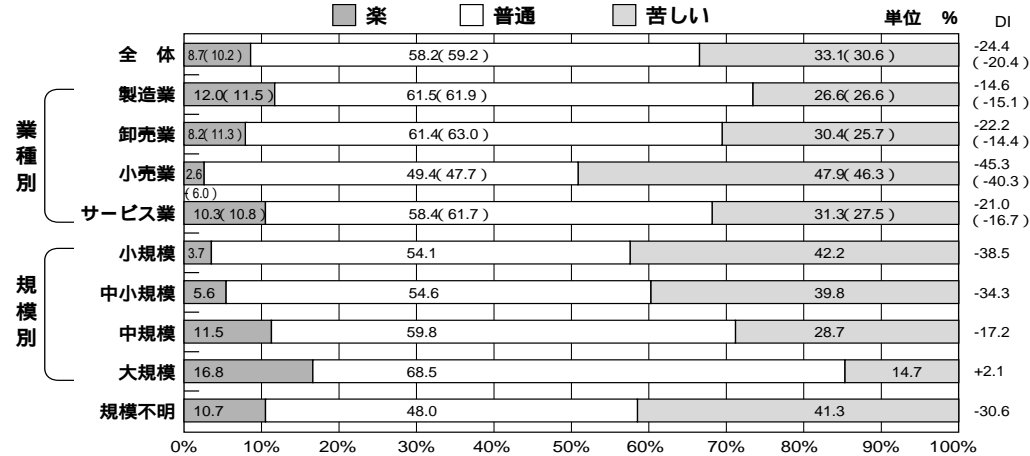
当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」 - 「苦しい」）でみると、全体では - 24.4（前期 - 20.4）と4.0ポイント減少した。全体の資金繰りは緩やかな改善が続いていたが、今期はやや悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、製造業を除く3業種で資金繰りは悪化した。製造業はほぼ横ばいであったが、卸売業、小売業、サービス業は7.8～4.3ポイント減と悪化した。規模別では大規模が+2.1であるのに対し、中小規模 - 34.3、小規模 - 38.5と規模が小さくなるにつれて資金繰りは厳しくなっている。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

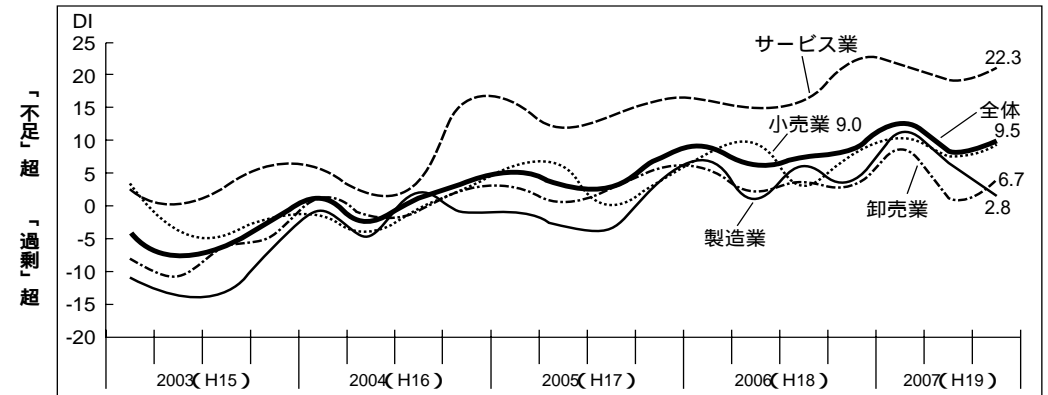


<注>カッコ内は前期（19年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

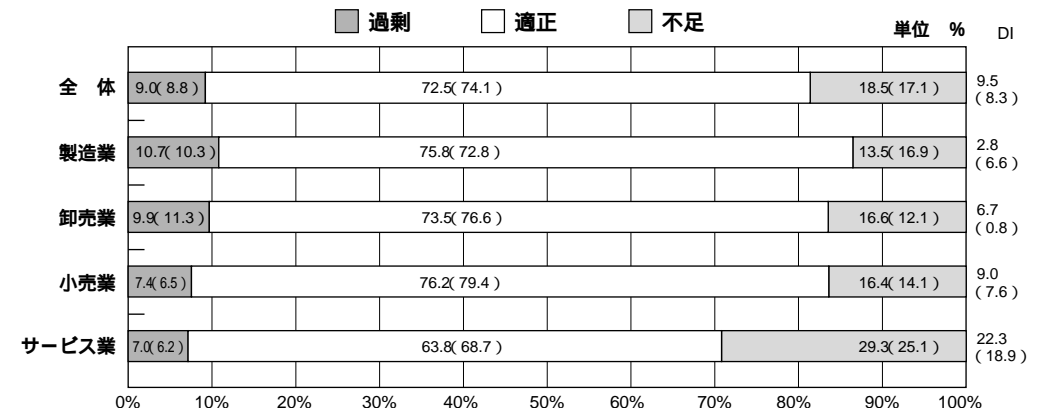
当期の雇用人員DI（「不足」 - 「過剰」）は+9.5（前期+8.3）と1.2ポイント増加した。「不足」が1.4ポイント増加したのに対し、「過剰」は0.2ポイント増であった。「適正」は72.5%と7割を占める。

図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、サービス業が+22.3（前期+18.9）と3.4ポイント増加し、不足感は引き続き強い。卸売業は+6.7（同0.8）と5.9ポイント、小売業も+9.0（同+7.6）と1.4ポイント増加した。製造業のみ+2.8（同+6.6）と3.8ポイント減少した。

図表8 雇用人員の状況（業種別）



<注>カッコ内は前期（19年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある